

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社S J I

【英訳名】 S J I I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石濱 人樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 山本 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 山本 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は過年度取引の一部について不適切な取引およびそれに伴い誤った会計処理が行われた可能性があるなどの疑義が発生したことを受け、平成26年10月10日に外部の専門家からなる第三者委員会を設置し、事実関係の調査を実施しました。当該調査の結果、国内におけるハードウェア取引および海外におけるハードウェア取引が資金融通であったこと、恒星信息（香港）有限公司による一部の債務保証に係る会計処理がなされなかったこと、当社社内の承認手続きを経ない借入れが行われていた事が判明し、その結果として不適切な会計処理が確認されました。

また、当該調査と並行して、当社が第三者委員会に委嘱した事項以外に訂正処理を要する不適切な会計処理の有無について独自の調査を実施した結果、当社において貸付債権・仮払い金に係る貸倒引当評価に係る不適切な会計処理及び、恒星信息（香港）有限公司において借入債務管理等に係る不適切な会計処理を発見しました。

この結果、過年度における連結財務諸表等の訂正が必要となったため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、第24期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、公認会計士赤坂事務所及び公認会計士海生裕明事務所により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	<u>7,397,458</u>	<u>7,886,417</u>	<u>20,790,359</u>
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	<u>570,341</u>	<u>△1,043,533</u>	<u>1,792,172</u>
<u>四半期(当期)純損失 (△)</u> (千円)	<u>△788,565</u>	<u>△421,180</u>	<u>△582,113</u>
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	<u>△581,009</u>	<u>△971,427</u>	<u>985,481</u>
純資産額 (千円)	<u>13,582,521</u>	<u>16,850,461</u>	<u>16,518,120</u>
総資産額 (千円)	<u>27,813,127</u>	<u>40,126,655</u>	<u>29,436,232</u>
<u>1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)</u> (円)	<u>△1,100.01</u>	<u>△509.98</u>	<u>△759.34</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>32.9</u>	<u>25.8</u>	<u>38.3</u>
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△903,377	△215,473	3,083,299
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,846,194	△1,713,918	120,700
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,884,213	8,348,749	2,347,959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,967,814	15,260,041	9,182,012

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額(△) (円)	<u>1,390.36</u>	<u>△886.97</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりです。

当社は、100%子会社であるSJI（Hong Kong） Limitedを通じて、香港証券取引所メインボード上場企業であるSinoCom Software Group Ltd.（以下、「SinoCom」という。）の株式取得、並びに株式公開買付けを実施いたしました。その結果、平成24年6月30日時点において、買付けの応募がSinoComの議決権の50%を上回ったことから、SinoComを第1四半期連結会計期間から連結範囲といたしました。平成24年9月30日現在、発行済株式総数の77.1%を取得しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社33社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

なお、当社の連結業績は、SinoComの決算期が12月であること、および同社の香港証券取引所での業績開示時期等を鑑み、連結財務諸表規則第12条第1項但書きに基づき、同社の業績を3ヶ月の差異を持って反映することにいたします。これにより、SinoComの平成24年7月～9月の業績が当社第3四半期連結累計期間から連結範囲といたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分の方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）における、我が国の経済は復興需要などから景気回復の兆しがみられたものの、欧州の債務問題による欧州経済の減速懸念などから、力強い回復には未だ遠い状況にありました。

また、情報サービス産業におきましては、スマートフォンをはじめとするモバイル関連向けの投資は積極的であったものの、企業のIT投資に対する姿勢は依然として慎重でした。また、国内景気の先行き不透明感から、当業界の業況の先行きもやや不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、7,886百万円（前第2四半期比6.6%増）となりました。国内事業においては、売上高が順調に推移しており、計画を上まわりました。海外事業においてもシステム開発事業が約300百万円、石油化学エンジニアリングサービス事業が約500百万円計画を上まわりました。

営業利益は131百万円（前第2四半期比0.5%減）となりました。これは主に上記のとおり売上高が計画を上まわりましたが、SinoComを買収した中間持株会社のSJI (Hong Kong) Limitedにおいて、買収費用が増加したことや海外の事業会社において約200名の採用を行い、その採用費が増加したことなどから、販管費が当初予定より約162百万円増加したことなどによるものです。

経常損失は、1,043百万円（前第2四半期 経常利益570百万円）となりました。これは主に為替レートが期初の1US\$=82.19円から1US\$=77.60円へと円高になったことから、為替差損514百万円が生じたことなどによるものです。

四半期純損失は421百万円（前第2四半期 四半期純損失788百万円）となりました。これは主に、海外での法人税の増加ならびに個別業績で生じた繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等が増加したことなどによるものです。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

## 日 本

国内事業におきましては、従来、人工透析支援システム等のパッケージソフトの販売先であった医療機関から新たにシステム開発案件を受注したこと、ならびに当社が重点顧客から戦略パートナーと認定されたことが結果として受注の拡大につながり売上高は計画を上まわりました。

以上により、売上高は4,942百万円（前第2四半期比0.4%減）、セグメント損失（営業損失）は39百万円（前第2四半期 営業利益106百万円）となりました。

## 中 国

海外事業のうちシステム開発事業はオフショア開発が当初予定より順調に進んだことから、約300百万円計画を上まわりました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業は、設備販売が期初計画よりも好調に推移したことから約500百万円計画を上まわりました。

一方、利益面では営業利益は、主にSinoCom を買収した中間持株会社のSJI (Hong Kong) Limited. において、買収費用が増加したことや海外の事業会社において約200名の採用を行い、その採用費が増加したことなどから、販管費が当初予定より約162百万円増加しております。

その結果、売上高は3,179百万円（前第2四半期比16.6%増）、セグメント利益（営業利益）は162百万円（前第2四半期比826.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40,126百万円（前連結会計年度比36.3%増）となりました。これは主に現金及び預金が6,032百万円及びのれんが4,633百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は23,276百万円（前連結会計年度比80.2%増）となりました。これは主に短期借入金が3,839百万円及び長期借入金が4,226百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は16,850百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。これは主に配当金の支払や四半期純損失の計上などにより利益剰余金が530百万円減少したものの、少数株主持分が1,267百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて6,078百万円増加し、15,260百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、215百万円（前第2四半期連結累計期間は903百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、仮払金の減少1,010百万円、仕入債務の増加373百万円等により増加いたしました。売上債権の増加558百万円、前渡金の増加549百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,713百万円(前第2四半期連結累計期間は1,846百万円の収入)となりました。主な減少要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,606百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、8,348百万円(前第2四半期連結累計期間は1,884百万円の収入)となりました。主な増加要因としては、短期借入金の純増額3,917百万円及び長期借入による収入5,000百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

- ・連結子会社の財務諸表の連結財務諸表への取り込み

SinoComの決算期が12月であること、および同社の香港証券取引所での業績開示時期等を鑑み、連結財務諸表規則第12条第1項但書きに基づき、同社の業績を3ヶ月の差異を持って反映することにいたします。これにより、SinoComの平成24年7月から9月の業績が当社第3四半期連結累計期間から反映されることにより、当課題に対し対処することといたします。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

#### (6) 従業員数

##### ① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、主に連結子会社が増加したことに伴い、中国では1,714名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから他社への出向者を除く在籍従業員数であり、役員は含まれておりません。

(注) 当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

##### ② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

#### (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

#### (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,799	827,799	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	827,799	827,799	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	827,799	—	3,552,101	—	6,051,901



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Digital China Software (BVI) Limited (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	P. O. BOX 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	170,000	20.53
李 堅	東京都品川区	70,274	8.48
株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	50,500	6.10
株式会社S R A	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	50,000	6.04
株式会社ノーザ	東京都中野区中央1丁目21-4	41,399	5.00
中玩商事株式会社	愛知県名古屋市中区菊井1丁目19-23	36,494	4.40
琴井 啓文	中国南京市	27,442	3.31
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	東京都港区港南1丁目9-1 NTT品川TWINSアネックスビル	27,000	3.26
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽2丁目3-19	24,879	3.00
株式会社ブロードリーフ	東京都品川区東品川4丁目13-14 グラスキューブ品川8F	24,866	3.00
計	—	522,854	63.16

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 825,870	825,870	—
単元未満株式	普通株式 —	—	—
発行済株式総数	827,799	—	—
総株主の議決権	—	825,870	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S J I	東京都品川区東品川四丁 目12-8	1,929	—	1,929	0.23
計	—	1,929	—	1,929	0.23

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、公認会計士赤坂事務所及び公認会計士海生裕明事務所により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,501,764	15,533,938
受取手形及び売掛金	3,982,245	5,082,214
商品及び製品	204,388	252,692
仕掛品	75,288	217,225
原材料及び貯蔵品	147,128	165,625
前渡金	<u>975,438</u>	<u>1,410,107</u>
繰延税金資産	182,986	215,418
短期貸付金	2,315,842	1,366,301
未収入金	1,829,059	1,618,248
その他	<u>2,489,277</u>	<u>1,474,786</u>
貸倒引当金	<u>△2,331,696</u>	<u>△1,449,200</u>
流動資産合計	<u>19,371,724</u>	<u>25,887,358</u>
固定資産		
有形固定資産	286,942	324,201
無形固定資産		
のれん	2,587,176	7,220,962
その他	444,356	389,272
無形固定資産合計	<u>3,031,532</u>	<u>7,610,234</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,952,321	3,070,935
出資金	4,885	52,800
長期貸付金	708,232	813,232
繰延税金資産	28,628	27,268
投資不動産（純額）	1,923,062	1,786,531
その他	1,722,237	947,134
貸倒引当金	<u>△593,334</u>	<u>△393,043</u>
投資その他の資産合計	<u>6,746,033</u>	<u>6,304,860</u>
固定資産合計	<u>10,064,508</u>	<u>14,239,297</u>
資産合計	<u>29,436,232</u>	<u>40,126,655</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,406	1,110,672
短期借入金	6,798,508	10,637,680
1年内返済予定の長期借入金	790,000	1,175,000
未払法人税等	449,734	822,282
賞与引当金	199,655	373,644
役員賞与引当金	45,977	58,477
その他	<u>1,884,441</u>	<u>2,640,293</u>
流動負債合計	<u>10,776,724</u>	<u>16,818,049</u>
固定負債		
長期借入金	1,435,000	5,661,720
繰延税金負債	641,054	735,645
その他	<u>65,332</u>	<u>60,778</u>
固定負債合計	<u>2,141,387</u>	<u>6,458,144</u>
負債合計	<u>12,918,111</u>	<u>23,276,194</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	<u>△349,307</u>	<u>△880,293</u>
自己株式	<u>△88,942</u>	<u>△88,942</u>
株主資本合計	<u>11,509,323</u>	<u>10,978,337</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,026	△8,113
繰延ヘッジ損益	△2,299	△1,127
為替換算調整勘定	<u>△223,594</u>	<u>△626,677</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△231,920</u>	<u>△635,918</u>
少数株主持分	<u>5,240,717</u>	<u>6,508,043</u>
純資産合計	<u>16,518,120</u>	<u>16,850,461</u>
負債純資産合計	<u>29,436,232</u>	<u>40,126,655</u>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,397,458	7,886,417
売上原価	5,842,228	6,130,778
売上総利益	1,555,230	1,755,639
販売費及び一般管理費	※1 1,423,542	※1 1,624,620
営業利益	131,688	131,018
営業外収益		
受取利息	41,486	10,849
受取配当金	1,821	1,063
流通税還付金	2,494	11,026
受取賃貸料	19,248	16,767
持分法による投資利益	803,868	—
その他	35,211	21,910
営業外収益合計	904,130	61,617
営業外費用		
支払利息	83,872	270,210
為替差損	349,458	514,146
持分法による投資損失	—	108,533
支払手数料	4,502	312,029
その他	27,644	31,248
営業外費用合計	465,477	1,236,169
経常利益又は経常損失(△)	570,341	△1,043,533
特別利益		
固定資産売却益	124	27
投資有価証券売却益	—	3,257
貸倒引当金戻入額	—	927,701
関係会社出資金売却益	162,862	744
持分変動利益	—	46,376
段階取得に係る差益	576,538	—
特別利益合計	739,525	978,107
特別損失		
投資有価証券評価損	2,426	10,681
投資有価証券売却損	—	4,876
関係会社出資金売却損	214,585	—
特別退職金	44,895	—
貸倒引当金繰入額	1,683,601	—
その他	1,721	2,599
特別損失合計	1,947,230	18,157
税金等調整前四半期純損失(△)	△637,364	△83,582
法人税、住民税及び事業税	52,506	156,232
法人税等還付税額	△12,221	—
法人税等調整額	49,678	97,669
法人税等合計	89,963	253,901
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△727,327	△337,484
少数株主利益	61,238	83,695
四半期純損失(△)	△788,565	△421,180

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<u>少数株主損益調整前四半期純損失(△)</u>	<u>△727,327</u>	<u>△337,484</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,865	△2,087
繰延ヘッジ損益	1,667	1,172
為替換算調整勘定	<u>△58,958</u>	<u>△620,180</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	207,473	△12,846
その他の包括利益合計	<u>146,317</u>	<u>△633,942</u>
四半期包括利益	<u>△581,009</u>	<u>△971,427</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△640,789</u>	<u>△825,178</u>
少数株主に係る四半期包括利益	59,779	△146,248



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△637,364	△83,582
減価償却費	81,370	99,750
のれん償却額	50,586	140,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,691,760	△1,128,921
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,500	12,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,826	52,135
受取利息及び受取配当金	△43,308	△11,912
支払利息	83,872	270,210
為替差損益 (△は益)	△56,271	△445
持分法による投資損益 (△は益)	△803,868	108,533
持分変動損益 (△は益)	—	△46,376
段階取得に係る差損益 (△は益)	△576,538	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	51,723	△744
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,619
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,426	10,681
特別退職金	44,895	—
売上債権の増減額 (△は増加)	544,758	△558,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△453,439	△180,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,837	373,489
前渡金の増減額 (△は増加)	867,824	△549,565
仮払金の増減額 (△は増加)	△1,667,996	1,010,361
その他	248,139	370,752
小計	△484,264	△110,045
利息及び配当金の受取額	20,123	174,131
利息の支払額	△80,487	△248,330
法人税等の支払額	△47,985	△31,229
特別退職金の支払額	△310,763	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△903,377	△215,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,126	△36,092
有形固定資産の売却による収入	556	27
無形固定資産の取得による支出	△9,168	△15,304
投資有価証券の取得による支出	△149	△154
投資有価証券の売却による収入	—	28,576
出資金の払込による支出	—	△41,448
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△332,922	△10,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,606,863
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,581,409	—
貸付けによる支出	△443,336	△689,401
貸付金の回収による収入	49,859	1,659,349
その他	38,072	△1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,846,194	△1,713,918

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	—	55,246
制限付預金の預入による支出	—	△26,753
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,613,024	3,917,932
長期借入れによる収入	—	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△576,933	△425,000
配当金の支払額	△143,066	△164,787
少数株主への配当金の支払額	△8,811	△7,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,884,213	8,348,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,582	△341,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,824,447	6,078,028
現金及び現金同等物の期首残高	3,143,367	9,182,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,967,814	※1 15,260,041

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、株式を取得したことに伴い、中訊軟件集團股份有限公司及びその子会社である中訊控股(BVI)有限公司、サイノコム・ジャパン株式会社、中訊北美有限公司、北京中訊漢揚科技發展有限公司、訊想控股有限公司、大連中訊高科軟件有限公司、中訊計算機系統(北京)有限公司、無錫中訊高科軟件有限公司、中訊發展控股有限公司、北京中訊高科軟件有限公司、中訊申軟控股有限公司、中訊申軟計算機技術(上海)有限公司、中訊科技發展有限公司を連結子会社としております。</p> <p>出資持分の一部を譲渡したことに伴い、神州数碼通用軟件(北京)有限公司、神州数碼通用軟件(上海)有限公司を連結子会社から除外しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、株式を取得したことに伴い、艾旅游有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。</p>

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
北京宝利信通科技有限公司	128,997千円 (9,900千RMB)	株式会社キング・テック	50,000千円
計	128,997千円	計	50,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	464,570千円	427,523千円
役員報酬	81,916千円	86,316千円
賞与引当金繰入額	34,858千円	31,943千円
役員賞与引当金繰入額	12,500千円	12,500千円
のれん償却額	50,586千円	140,374千円
貸倒引当金繰入額	16,609千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	6,262,867千円	15,533,938千円
引出制限付預金	△295,052千円	△273,896千円
現金及び現金同等物	5,967,814千円	15,260,041千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,374	200	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,174	200	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	<u>4,925,052</u>	<u>2,472,406</u>	<u>7,397,458</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	254,551	254,551
計	<u>4,925,052</u>	<u>2,726,957</u>	<u>7,652,010</u>
セグメント利益	<u>106,108</u>	<u>17,519</u>	<u>123,628</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>123,628</u>
セグメント間取引消去	8,059
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>131,688</u>

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、LianDi Clean Technology Inc.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において科大恒星電子商務技術有限公司及び北京宝利信通科技有限公司の全ての持分を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において5,191百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「中国」セグメントにおいて、LianDi Clean Technology Inc.の株式を追加取得したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,534百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	<u>4,942,680</u>	<u>2,943,737</u>	<u>7,886,417</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	235,965	235,965
計	<u>4,942,680</u>	<u>3,179,702</u>	<u>8,122,382</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△39,646</u>	<u>162,344</u>	<u>122,697</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>122,697</u>
セグメント間取引消去	8,320
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>131,018</u>

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、SinoCom Software Group Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、神州数碼通用軟件（北京）有限公司及び神州数碼通用軟件（上海）有限公司の持分の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において、13,581百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、SinoCom Software Group Ltd.株式の取得を機に、グループ各社の営業活動の成果をより適切に反映させるため、当第2四半期連結会計期間からセグメント区分の方法を見直しております。

これにより、従来、「日本」に含まれておりました一部の子会社について、「中国」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「中国」セグメントにおいて、SinoCom Software Group Ltd.の株式等を取得したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、4,904百万円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	2,225,000	2,160,568	△64,431	(注)1

(注) 1. 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	6,836,720	6,883,648	46,928	(注)1

(注) 1. 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 中訊軟件集團股份有限公司(SinoCom Software Group Ltd.)

事業の内容 持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、日本における顧客への営業力及び付加価値のある開発力と中訊軟件集團股份有限公司の中国における開発能力を相乗的に組み合わせることにより、案件獲得の増加と開発要員の稼働率の向上、さらには利益率の改善ならびに企業ブランド力の強化に繋げるため、取得することに致しました。

(3) 企業結合日

平成24年7月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

77.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社の恒星信息(香港)有限公司を通じ、現金による株式公開買付け等により中訊軟件集團股份有限公司の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成24年6月30日にしており、連結財務諸表の作成にあたっては、平成24年6月30日現在の財務諸表を使用しておりますので、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	株式の取得原価	9,697百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,062百万円
取得原価		10,759百万円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん

4,752百万円

##### (2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、均等償却する予定であります。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<u>1株当たり四半期純損失金額(△)</u>	<u>△1,100円01銭</u>	<u>△509円98銭</u>
(算定上の基礎)		
<u>四半期純損失金額(△)(千円)</u>	<u>△788,565</u>	<u>△421,180</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
<u>普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)</u>	<u>△788,565</u>	<u>△421,180</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	716,870	825,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社S J I

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所 公認会計士 赤 坂 満 秋 印

公認会計士海生裕明事務所 公認会計士 海 生 裕 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J Iの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S J I及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、平成24年11月14日に四半期レビュー報告書が提出されている。

## 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成27年2月6日
<b>【会社名】</b>	株式会社S J I
<b>【英訳名】</b>	S J I I n c .
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼社長 石濱 人樹
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区東品川四丁目12番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 石濱 人樹は、当社の第24期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。